

トランプの政策とシステムリスク

トランプは疲れる。いつものことだが言うことや、することが短期間ですぐ変わる。FTのコラムニストが造ったTACOという言葉は既に定着した。

トランプ政権の肝いり政策の相互関税は最高裁で違法とされ、撤回された。だがトランプは諦めない。別の法律を根拠に新たに関税を課す。10%の関税と言ったが、すぐに15%に変えた。だが欧州や日本などから要請や問い合わせが続いた後、10%に決めた。

だがトランプは15%をあきらめてはいないと発信した。新しい関税は最長150日間と定められている。その後はまた別の法律を根拠に関税を課すつもりだ。

関税を課す方も整理がつかない。まして課される側は予見不能で準備や計画も立てられない。

一方でイラン攻撃も秒読み段階に入っている。関税問題がぐちゃぐちゃなのにイラン攻撃をしている暇があるのか、と言いたいところだが彼の中では整理がついているのだろう。

これだけじゃない。中央銀行(FED)に対する攻撃も忘れていない。先週、国家経済会議議長のハセットがニューヨーク連銀の経済レポートをこっぴどく批判した。トランプ関税のコストの大半は米国の企業と消費者が負担しているとの内容のレポートだ。関税は海外の輸出業者の負担とのトランプの主張を擁護するためだ。ハセットはトランプ大統領に近く、最初は次期FED議長の最有力候補だった。

このハセットの批判に対してミネアポリス連銀の総裁が、FEDの独立性を損なうものと反論した。反論がニューヨーク連銀総裁からでなかった理由はわからないが、パウエルの次の攻撃対象が実質上議長に次ぐ立場のニューヨーク連銀総裁に向かうことを懸念したのかもしれない。

トランプ政権による中央銀行の独立性を損なう行為も最初の頃はドル売りや長期金利の上昇に繋がることが多かったが、最近では市場の反応も鈍くなった。

市場も慣れてしまった。それにトランプが恫喝してもパウエルは辞めないし、利下げもしない。その点、中央銀行の独立性を損なうことには先達のトルコのエルドアン大統領のケースとは違う。トルコでは大統領が中銀総裁を首にしたいと思えば実行は容易だ。現に大統領は自分が期待する利下げを実行しない総裁を何人か首を切った。

だが米国ではトランプがパウエルを首にしたいと思ってもなかなかできない。法や機関の仕組みがそうさせている。

とは言っても米国が歴史的に蓄積してきた信用や築いてきたシステムをトランプが徐々に棄損していることには違いない。そのため市場のリスクが顕在化することもある。これまではそうしたリスクが深刻になる前に、財務長官のベッセントが政策修正を助言して大きなシステムリスクにつながらないように調整してきた。

だが長続きはしないだろう。